

金 融 動 向

1. 短期金融市場の動向

(金融市場——前年を上回る資金不足)

7月の金融市場をみると、銀行券は還収超555億円となった(前年同2,203億円)。一方、財政資金は長期国債の発行が見送られたものの、源泉所得税を中心とする税揚げが嵩んだほか、資金運用部が前年とは様変りに揚超(前年は国債の対市中買入を実施)となったため、全体では揚超15,032億円となった(前年同12,526億円)。この結果、「その他勘定」を合わせた月中資金不足額は14,657億円と前年(同10,434億円)を上回ったが、これは5、6月に日本銀行が売却した政府短期証券の償還等により調整された。

この間、短期市場金利をみると、無条件物コー

ルの中心レートは、月央にかけて上記不足地合いを映じて強含みに推移したがその後は財政資金の支払い進捗等から弱含み、結局前月末水準比横ばいの7.125%で越月した。一方、手形売買レートは、日本銀行の調節態度に変化がないなか、各条件物とも月中横ばいで推移した(2ヵ月物月末7.3125%)。

この間、市場資金量の月中平残は、農林系統金融機関(米予約概算金流入)、外銀等の放資増から増加した。

(銀行券、財政——財政資金は前年を上回る揚超)

7月の銀行券平残は、前年同月比+6.9%と前月(+6.7%)並みの伸びとなった(季節調整済み前月比+0.9%<前月△0.1%>)。

7月の財政資金対民間収支は、一般財政は源泉所得税を中心に税収が増加したほか、資金運用部が前年(対市中条件付国債買入を実行)とは様変りに揚超となったことなどから大幅揚超12,016億円(前年同7,661億円)となった。一方、新規国債の発行(償還控除後)は、長期国債が休債となり中期国債のみの発行となった(2,277億円、前年2,932億円)。この間、外為会計は739億円の揚超(前年揚超1,933億円)となった。この結果総収支尻では揚超15,032億円と前年(同12,526億円)を上回った。

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	57 年		
	6 月	7 月	前年同月
銀 行 券	8,715	△ 555	△ 2,203
財 政 資 金	△ 7,210	△ 15,032	△ 12,526
そ の 他	△ 248	△ 180	△ 111
資 金 過 不 足	16,173	14,657	10,434
準 備 預 金	△ 590	3,273	△ 535
本 行 信 用	16,763	11,384	10,969
うち 貸 出	2,607	△ 209	83
売 出 手 形	7,200	△ 9,200	1,000
政府短期証券 売却(△)・償還	6,956	20,793	9,886
銀行券発行残高	181,486	180,931	168,786
準備預金残高	25,003	21,730	22,222
本行貸出残高	6,127	5,918	3,130
本行売出手形残高	13,200	22,400	7,000

(注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。
2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却(△)、償還」欄に計上。

銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	平 均 発 行 高		月末発行高
	前年同期 (月)比	季節調整 済み前期 (月)比	
56年7～9月平均	4.9	2.2	4.8
10～12 〃	6.1	1.9	5.4
57年1～3月平均	5.8	0.3	6.4
4～6 〃	7.3	2.7	6.8
57 年 4 月	7.6	1.1	7.2
5 〃	7.6	1.0	7.0
6 〃	6.7	△ 0.1	6.1
7 〃	6.9	0.9	7.2

(注) 季節調整はセンサス局法による。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	57年7月	前年同月	前年同月比
一般財政	△ 12,016	△ 7,661	△ 4,355
純一般	△ 10,968	△ 10,325	△ 643
租税	△ 27,181	△ 24,918	△ 2,263
社会保険	5,669	6,100	△ 431
防衛関係費	1,775	1,427	348
公共事業関係費	3,502	3,455	47
交付金	4,141	73	4,068
義務教育費	1,329	1,250	79
一般会計諸払	4,611	3,118	1,493
資金運用部	△ 493	5,937	△ 6,430
保険	△ 6,289	△ 5,732	△ 557
郵便局	△ 700	△ 2,395	1,695
国鉄	△ 335	△ 875	540
電電	△ 995	△ 1,105	110
金融公庫	2,102	1,697	405
食管	3,564	3,605	△ 41
代預	△ 4,612	△ 941	△ 3,671
新規中・長期国債	△ 2,277	△ 2,935	655
発行	△ 2,977	△ 2,935	△ 42
償還	700	3	697
外為	△ 739	△ 1,933	1,194
総収支じり	△ 15,032	△ 12,526	△ 2,506

(注) 1. △印は揚超。

2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については財政資金から除外。

(外国為替市況——ドル堅調持続)

7月のインターバンク米ドル直物相場(終値)は、上旬中前月来の米ドル全面高地合いをうけ、ジリ高に推移(8日には259円60銭と本年最高値を記録)した後、月央以降は米国マネーサプライの着きに加え米国公定歩合の引下げ(19日発表、12%→11.5%)から米ドル金利低下予想が広まり海外筋がドル売り姿勢を強めたことから反落した(26日、250円50銭)。しかし月末にかけては、米国財政赤字拡大予想の強まり等から米ドル金利の下げ足が鈍ったことから海外筋がドル売り渋り姿勢に転じたため再びドルジリ高となり、結局256円65銭(月中1円10銭のドル高、円安)で越月し

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	直先 (3ヵ月) スプレッド (年率・月旬末)	1日平均 出来高 直物 (カッコ内 は、先物)
56年12月	220.25	d 7.082	1,002(253)
57年1月	228.45	d 8.229	1,249(275)
2々	235.20	d 8.333	1,593(291)
3々	248.30	d 8.457	1,509(259)
4々	236.30	d 7.702	1,338(254)
5々	243.70	d 7.304	1,269(218)
6々	255.55	d 8.452	1,656(280)
7々	256.65	d 6.166	1,247(252)
7月上旬	257.15	d 8.088	1,236(192)
中々	255.00	d 6.431	1,253(281)
下々	256.65	d 6.166	1,250(280)

(注) 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表わす。

た。

一方、先物相場は米ドル金利の大幅低下からドルディスカウント幅は縮小した(3ヵ月物年率6月末8.452%→7月末6.166%)。

2. 資本市場の動向

(株式市況——軟弱地合い持続)

7月の株式市況は、月初前月来の地合いをうけて下落歩調をたどった(8日には約4ヵ月振りに7,000円台割れ)後、中旬末にかけては米国金利の低下やニューヨーク株価の回復等を材料に一時小反発したが、下旬にはニューヨーク株価の下落等から再び軟調となり、結局旧ダウは7,189円94銭(月中23円93銭安)で越月した。なお、月中平均出来高は証券会社の営業努力等を映じて250百万株と前月(171百万株)を上回った。

この間、増資(上場会社有償払込み分)は509億円となった(前年2,377億円)。

(公社債流通利回り——月中を通じ小幅低下)

7月の公社債流通利回りは、上・中旬は証券会社の支配玉整理一巡に加え、米ドル金利の低下等を映じ低下歩調をたどったが、その後は国債の大量増発予想から機関投資家筋には総じて模様眺め気運が強いことや円相場の反落などから横ばい圏内の動きとなった(月末レート、7.7%国債<21回>

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数		1 日 平 均	日 証 金
	東 証	旧ダウ	出 来 高	差 引 金 融 残 高
		円	百万株	億円
57 年 1 月 末	582.62	7,938.83	303	1,542
2 〃	554.15	7,440.46	244	1,494
3 〃	533.81	7,260.48	327	1,938
4 〃	546.24	7,390.80	291	1,251
5 〃	546.42	7,325.65	224	1,221
6 〃	539.25	7,213.87	171	1,282
7 〃	530.94	7,189.94	250	963
57年 6 月上旬末	537.00	7,152.28	179	1,195
中 〃	536.37	7,127.70	160	1,271
下 〃	539.25	7,213.87	173	1,282
57年 7 月上旬末	530.15	7,104.57	193	1,128
中 〃	534.45	7,212.50	313	1,065
下 〃	530.94	7,189.94	257	963

8.550%＜前月末比 -0.182%＞、8.0%国債＜35回＞8.350%＜前月末比 -0.172%＞。

この間現先レートは、証券会社の支配玉が低水準であったことに加えてボーナス支払い等の季節的な資金流出一巡や本行が売却したTBの償還等から事法等の買いも漸増したことから月中を通じてジリ安に推移した(1ヵ月物7.068%→6.705%、3ヵ月物7.195%→7.024%)。

(起債——長期国債は休債)

7月の中、長期国債発行(額面ベース市中発行分)は、長期国債の発行が見送られ、中期利付国債(2年物)3,016億円のみとなった(前年も長期国債は休債、中期国債のみ1,507億円)。中期国債の消化状況をみると、ボーナス資金の集中した月央にかけては、個人向け転売レートの引上げ(7.5%、

有 償 増 資 推 移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち 額面払込み額		プレミアム額	
		前 年		前 年		前 年		前 年
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
57年 1～3 月	70	69	3,724	3,088	1,152	1,063	2,572	2,025
4～6 〃	57	40	3,173	1,563	429	356	2,744	1,207
57 年 5 月	20	17	1,527	377	251	55	1,276	322
6 〃	21	14	598	770	79	263	519	507
7 〃	13	18	509	2,377	54	785	455	1,592

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第41回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利付金融債 (3銘柄平均)	一般事業債 AA格債 (13銘柄平均)	電 力 債 (7銘柄平均)
償 還 年 月		66/8	65/5	67/3	59/8～ 61/7	59/11～ 66/12	58/5～ 68/7
価 格 (円)	57 年 5 月 末	99.47	104.90	99.50	100.76	100.15	101.97
	6 〃	97.32	103.55	96.05	99.68	98.97	100.97
	7 〃	98.19	104.00	97.00	99.88	99.31	101.29
利 回 り (%)	57 年 5 月 末	8.100	7.800	7.640	7.570	7.980	7.730
	6 〃	8.520	8.060	8.540	8.000	8.370	8.120
	7 〃	8.351	7.960	8.360	7.920	8.250	7.990
最近の新発債応募者利回り (%)		7.811	7.822	7.822	7.500	8.291	

(注) 事業債の発行条件は10年もの。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	57 年		57 年			
	1～3 月	4～6 月	5 月	6 月	7 月	前年同月
事業債	3,060 (1,643)	3,495 (1,821)	1,665 (1,150)	830 (303)	150 (△ 817)	1,125 (723)
うち電力	2,490 (1,934)	2,760 (2,177)	1,110 (878)	800 (623)	0 (△ 540)	570 (311)
一般	570 (△ 289)	735 (△ 356)	555 (272)	30 (△ 320)	150 (△ 277)	555 (412)
地方債	2,172 (1,823)	1,209 (860)	400 (255)	420 (332)	0 (△ 221)	230 (140)
政保債	5,003 (3,807)	6,050 (5,819)	1,950 (1,837)	2,200 (2,128)	0 (△ 197)	300 (228)
計	10,235 (7,273)	10,754 (8,500)	4,015 (3,242)	3,450 (2,763)	150 (△ 1,235)	1,655 (1,091)
金融債	36,876 (8,427)	38,861 (4,700)	11,183 (2,256)	12,492 (524)	11,452 (347)	10,328 (711)
うち利付	16,969 (6,663)	12,151 (3,835)	3,822 (1,570)	3,659 (1,119)	3,382 (960)	2,974 (179)
新規中・長期国債	21,402 (18,594)	30,219 (28,213)	12,878 (11,672)	5,451 (5,451)	3,016 (2,255)	1,507 (1,507)
うち証券会社引受分※	2,500	4,200	1,300	400	0	0
転換社債	1,675	1,330	580	320	140	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

6月発売分7.1%)や長期国債の休債から順調に消化されたが、月末にかけては新型国債投信の販売との競合もあり売行きはやや鈍化した。

7月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、長期国債同様政保債、地方債が休債となったことに加え、事業債も電力債の発行が10年振りに見送られたことから全体でも150億円と前年(1,655億円)を大きく下回った。

消化状況は、発行条件が引上げられたこと(クーポンレート0.5%引上げ)から順調であった。

なお、7月の転換社債の発行は、4銘柄140億円(前月3銘柄、320億円)となったが、売行きはクーポンの基準レート引上げ(7月後半より6.5%、+0.1%引上げ)もあって好調であった。

3. マネーサプライ・市中金融の動向

(マネーサプライ——伸び率は幾分低下)

6月のM₂+CD平残前年比は+8.8%と前月(+9.4%)に比べ幾分低下した(季節調整済み前月

比+0.3%<前月+0.7%>)。この結果4～6月の平残前年比は+9.2%と56年7～9月以来3四半期振りに1桁台の伸びとなった。6月の伸びが前月に比べ低下したのは、实体经济活動の着着きを映じた取引需要の停滞や預金に比べて利回りの有利な債券、信託等へのシフトが続いていることに加え、当月は地方交付税交付金の支給時期が後ズレしたことが大きく影響している。

6月の動きを通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨(+7.3%、前月+7.9%)、預金通貨(+4.3%、前月+6.1%)は取引活動の停滞から、また準通貨(+9.9%、前月+10.0%)は高利回り資産へのシフトなどから、いずれも前月に比べて低下した。なお、6月のM₂+CD末残前年比は+9.3%と前月(+7.6%)に比べ大幅に上昇したが、これは前年5月末の休日に伴う預金高どまりから本年5月の伸びが低かったことによる。これを金融機関の信用供与面からみると(寄与度ベ

通貨関連指標の動き

(単位・%)

	平 残 前 年 同 期(月)比					末残前年同期(月)比	
	通 貨(M ₁)		準 通 貨	M ₂ +C D (カッコ内は 季 調 済 前期(月)比)	M ₂ +C D	M ₃ +C D	
	現金通貨	預金通貨					
56年 7～9 月平均	6.5	5.0	6.9	11.1	9.6(2.8)	9.3	10.6
10～12 〃	8.9	6.4	9.7	10.8	10.6(2.8)	10.4	10.8
57年 1～3 月平均	6.8	5.8	7.1	12.0	10.6(2.1)	11.8	P 11.6
4～6 〃	6.5	7.6	6.3	9.7	9.2(1.2)	8.9	P 9.7
57 年 3 月	7.1	6.2	7.3	11.7	10.5(0.7)	10.8	P 11.0
4 〃	8.2	7.6	8.4	9.2	9.3(△ 0.2)	9.8	P 10.2
5 〃	6.5	7.9	6.1	10.0	9.4(0.7)	7.6	P 8.9
6 〃	4.9	7.3	4.3	9.9	8.8(0.3)	9.3	P 10.0

(注) 1. 平残各項目は、日本銀行調査統計局推計。

2. $M_2 + CD = M_1 + \text{準通貨} + CD$ $M_3 + CD = M_2 + CD + \text{郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金} + \text{信託元本(金銭信託、貸付信託)}$

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般法人、個人、公金設定分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		57年		57年		57年		57年	
		1～3月	4～6月	5 月	6 月	1～3月	4～6月	5 月	6 月
全 国 銀 行	増 減 額(末残)	43,770	11,712	20,168	15,468	35,415	10,753	- 1,231	21,973
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 12.4	- 72.1	- 22.0	+ 15.9	+ 25.3	- 15.4	(- 5,455)	3.5倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.7	+ 9.2	+ 9.0	+ 9.1	+ 11.1	+ 10.3	+ 9.8	+ 10.9
都 市 銀 行	増 減 額(末残)	17,794	14,442	12,198	1,500	16,621	12,563	2,324	11,837
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 31.5	- 51.5	+ 30.3	- 50.7	+ 14.6	+ 21.5	- 46.3	2.6倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.3	+ 9.0	+ 9.1	+ 8.9	+ 10.6	+ 10.2	+ 9.8	+ 10.7
地 方 銀 行	増 減 額(末残)	19,969	- 945	6,615	18,709	11,318	- 8,862	- 6,214	7,025
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 6.0	(+ 9,528)	- 52.6	+ 45.7	+ 20.2	(- 4,750)	(- 1,329)	(- 216)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.8	+ 9.2	+ 8.5	+ 9.3	+ 11.0	+ 9.4	+ 8.5	+ 10.1
相 互 銀 行	増 減 額(末残)	- 982	- 116	2,234	6,267	4,861	589	782	4,577
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 1,713)	(+ 4,167)	- 50.8	+ 43.5	+ 46.5	+ 19.7	- 71.3	6.0倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.7	+ 9.4	+ 8.8	+ 9.4	+ 11.1	+ 10.0	+ 9.1	+ 10.8
信 用 金 庫	増 減 額(末残)	- 1,636	5,370	2,927	4,528	2,730	- 1,439	165	3,136
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 2,293)	- 29.5	- 42.2	+ 66.5	3.9倍	(- 3,195)	- 90.5	(- 781)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.0	+ 9.5	+ 9.1	+ 9.6	+ 7.7	+ 7.2	+ 6.5	+ 8.0

(注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。

2. 57年6月は速報値。

ース)、対外資産は国際収支の前年比赤字幅拡大から低下した一方、民間向け信用が上記月末休日要因の影響等から大幅に上昇したのが特徴。

(預金——法人預金の地合いは不芳)

6月の全国銀行の実質預金は、月中15,468億円増と前年(13,348億円増)を2割弱上回り、月末残

高の前年比伸び率も +9.1%と前月(+9.0%)を若干上回った。もっともこれには、前年の休日要因(56年5月末休日に伴う預金高どまり分が6月に剝落)が影響しており、これを調整してみると、法人預金の伸び悩みなどから増加額は前年を下回った模様。この間、預金吸収地合いについては法人預金は輸出の停滞に加えTB購入等を契機に企業の資金運用の効率化が一段と進展していることなどから不芳を指摘する向きが多い。

また、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)は、相互銀行、信用金庫とも同様の事情から月中増加額は前年を上回り、月末残高の前年比伸び率は前月比それぞれ上昇した。

(貸出——企業需資は落着き基調持続)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中21,973億円増と前年(6,341億円)を大幅に上回り、月末残高の前年比伸び率は+10.9%と前月(+9.8%)比上昇した。もっとも、これには預金同様、前年の休日要因のほか賞与資金を前倒しに融資したこ

などとも影響しているとみられる。

また、6月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、相互銀行、信用金庫とも同様の事情から前年を大幅に上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率は前月比それぞれ上昇した。

最近の企業需資をみると、前向き増加運転、後向き資金ともに動意がうかがわれず、全体としては引続き落着き基調をたどっている。

これに対し金融機関の融資態度は、採算重視の大枠を守りつつも、優良中堅・中小企業向けを中心に引続き積極的な融資方針をとる向きが多い。

この間、6月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、月中580億円の小幅好転をみた(前年1,020億円悪化)。

(貸出金利——低下幅は前月比若干拡大)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中 $\Delta 0.025\%$ と若干ながら前月($\Delta 0.021\%$)を上回る低下となった(月末水準7.190%、うち短期金利 $\Delta 0.021\% < \text{前月} \Delta 0.029\% >$ 、月末水準6.470

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		57 年		57 年	
		1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	5 月	6 月
残 高 (期・ 月末)	全 国 銀 行	Δ 24,235(Δ 57,310)	Δ 37,474(Δ 39,005)	Δ 38,054(Δ 37,985)	Δ 37,474(Δ 39,005)
	都 市 銀 行	Δ 41,782(Δ 72,958)	Δ 56,134(Δ 65,685)	Δ 51,451(Δ 59,066)	Δ 56,134(Δ 65,685)
	地 方 銀 行	19,842(Δ 15,471)	19,589(Δ 24,064)	12,133(Δ 15,490)	19,589(Δ 24,064)
	相 互 銀 行	5,911(Δ 5,243)	4,565(Δ 7,196)	3,957(Δ 5,904)	4,565(Δ 7,196)
	信 用 金 庫	40,254(Δ 32,976)	39,735(Δ 40,045)	40,557(Δ 39,802)	39,735(Δ 40,045)
増 減 額	全 国 銀 行	31,571(Δ 29,725)	Δ 13,239(Δ 18,305)	5,060(Δ 11,466)	580(Δ 1,020)
	都 市 銀 行	22,028(Δ 18,719)	Δ 14,352(Δ 7,273)	980(Δ 4,286)	Δ 4,683(Δ 6,619)
	地 方 銀 行	9,752(Δ 9,084)	Δ 253(Δ 8,593)	4,444(Δ 7,167)	7,456(Δ 8,574)
	相 互 銀 行	Δ 2,925(Δ 3,487)	Δ 1,346(Δ 1,953)	Δ 209(Δ 287)	608(Δ 1,292)
	信 用 金 庫	176(Δ 99)	Δ 519(Δ 7,069)	Δ 279(Δ 2,040)	Δ 822(Δ 243)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－政保貸引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 57年6月は速報値。

%)。この結果、今回利下げ局面23ヵ月間(55年8月～57年6月)の通算低下幅は $\Delta 1.703\%$ となり、公定歩合引下げ幅($\Delta 3.5\%$)に対する追随率は、 48.7% とほぼ前回緩和期の当初23ヵ月間(50年4月～52年2月)の追随率(49.6%)並みとなった(うち短期金利の通算低下幅は $\Delta 2.823\%$ 、公定歩合引下げ幅に対する追随率 $80.7\% < \text{前回緩和期同 } 82.2\% >$)。当月の貸出金利低下幅が前月を若干上回ったのは、第4次短期プライム・レート引下げ見

合いの利下げ交渉がおおむね一巡したとみられるなかで決賞資金の貸出進捗から金利水準の低い短期貸出のウェイトが上昇したことによるもの。

この間、6月の中小企業金融機関の貸出金利は、取引先係留のため上位業態比割高感の強い金利水準の是正に取り組んでいることもあって、相銀、信金とも全銀を上回る低下をみた(相銀 $\Delta 0.041\% < \text{前月 } \Delta 0.029\% >$ 、信金 $\Delta 0.045\% < \text{前月 } \Delta 0.040\% >$)。